

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 14年 10月 31日

上場会社名 株式会社 日立製作所

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役 取締役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 一ノ瀬 隆文

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

TEL (03) 3258-1111

米国会計基準採用の有無 有

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営業利益(損失)		税引前中間(当期)純利益(損失)		少数株主持分控除前利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	3,916,491	△ 0.5	61,688	-	45,877	-	24,610	-
13年 9月中間期	3,938,121	△ 1.8	△ 42,110	-	△ 98,541	-	△ 116,696	-
14年 3月期	7,993,784		△ 117,415		△ 586,072		△ 514,958	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	12,852	-	3	85	3	77
13年 9月中間期	△ 110,543	-	△ 33	12	-	-
14年 3月期	△ 483,837		△ 144	95	-	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 △8,425百万円 13年 9月中間期 △13,556百万円 14年 3月期 △35,756百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 3,337,869,526株 13年 9月中間期 3,337,933,173株 14年 3月期 3,337,850,007株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、少数株主持分控除前利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	9,360,312	2,291,368	24.5	686	53
13年 9月中間期	10,745,277	2,713,315	25.3	812	87
14年 3月期	9,915,654	2,304,224	23.2	690	28

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 3,337,610,999株 13年9月中間期 3,337,934,819株 14年 3月期 3,338,110,327株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	191,503	△ 128,959	△ 197,857	875,212
13年 9月中間期	196,323	△ 216,574	74,129	1,431,598
14年 3月期	482,866	△ 272,871	△ 578,112	1,029,374

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1,069社 持分法適用関連会社数 107社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	営 業 利 益	税引前当期純利益	少数株主持分控除前利益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	8,050,000	150,000	130,000	61,000	36,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 79銭

(注) 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2002年9月中間期決算について」の5ページを参照して下さい。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 31日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東大名福札

コード番号 6501

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役 取締役社長

氏名 庄山 悦彦

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション本部広報部 部長代理

氏名 一ノ瀬 隆文

TEL (03)3258-1111

決算取締役会開催日 平成 14年 10月 31日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 3日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益(損失)		経常利益(損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,515,655	△ 14.8	275	-	△ 2,411	-
13年9月中間期	1,778,746	△ 6.0	△ 28,353	-	△ 46,689	-
14年3月期	3,522,299		△ 84,742		△ 81,663	

	中間(当期)純利益(損失)		1株当たり中間(当期)純利益(損失)	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	19,767	-	5	92
13年9月中間期	△ 29,010	-	△ 8	69
14年3月期	△ 252,641		△ 75	69

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 3,337,869,526株 13年 9月中間期 3,337,933,173株 14年 3月期 3,337,850,007株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	3	00	-	
13年9月中間期	3	00	-	
14年3月期	-		3	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株式資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年9月中間期	3,625,413		1,367,980		37.7	409	87	
13年9月中間期	3,783,804		1,584,112		41.9	474	58	
14年3月期	3,923,144		1,364,585		34.8	408	79	

(注)①期末発行済株式数 14年 9月中間期 3,337,610,999株 13年 9月中間期 3,337,934,819株 14年 3月期 3,338,110,327株

②期末自己株式数 14年 9月中間期 870,042株 13年 9月中間期 19,447株 14年 3月期 370,714株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	3,070,000	28,000	24,000	21,000	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 29銭

(注)①上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料「2002年9月中間期決算について」の5ページを参照してください。

②当社は、現時点で配当の予想は行っていません。添付資料「2002年9月中間期決算について」の2ページに記載した利益配分の方針に基づき、今後の業績の状況等を踏まえて決定します。

2002年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2002年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製 造	販 売・サービ ス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、磁気ディスク装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、交換機、通信用光部品	日立テレコムテクノロジー、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、 HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、 HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス システムLSI、メモリ、汎用半導体、液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立電子エンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ[東1]、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、トレセンティテクノロジーズ、 HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、 HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、 HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、 HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立セミコンデバイス、 HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、 HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、VTR、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、照明器具、調理器具、電池、ビデオテープ、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、 HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、 上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東2]、日立物流[東1]、日京クリエイト、 HITACHI AMERICA、 HITACHI ASIA、日立(中国)、 HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

- (注) 1. 株式会社日立テレコムテクノロジーは、2002年10月1日付で会社分割により当社の通信関連機器事業を承継し、商号を株式会社日立コミュニケーションテクノロジーに変更しました。
2. 日立北海セミコンダクタ株式会社は、2002年10月1日付で日立米沢電子株式会社と合併し、商号を株式会社北日本セミコンダクタテクノロジーズに変更しました。
3. 日立東部セミコンダクタ株式会社及び日立東京エレクトロニクス株式会社は、2002年10月1日付で合併し、商号を株式会社東日本セミコンダクタテクノロジーズに変更しました。
4. []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

当グループは、関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し日本経済が低迷する中で、グループ全体の効率向上の観点から事業の見直し、再編を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を推進することにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、社会、オフィス、家庭から当グループに期待される役割を果たす鍵はグループ全体の知識・経験・技術によって裏付けられた“ソリューション提供力”にあると捉え、グループ内の多様な経営資源をもっとも効果的、効率的な形で融合し活用することで、社会が求める変化を真っ先に起こしていきたいと考えています。

そこで、当グループは豊富な経験・ノウハウを有する「社会インフラシステム」と最先端の技術・知識を有する「情報システムサービス」のリソースを従来以上に連携・融合させるとともに、それらを支える「基幹のハードウェア・ソフトウェア・高機能材料」により、IT化が加速する社会に対し“トータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー”を目指します。

当グループの企業価値を加速度的に増大していくためには、グループ会社の自主独創経営を尊重しながら、「意思ある統合経営」を推進する連結経営のさらなる深化が不可欠です。そのため、個々の事業の効率化とともにグループ内のシナジー効果を最大限に発揮すべく、子会社、関連会社を含め約1,200社からなるグループ会社について、「マネジメント連結会社」(親会社と一体的に戦略立案・事業運営を行う会社)、「ビジョン連結会社」(日立グループの一員として経営ビジョンやブランドを共有しつつ、原則として個々に事業を主導する会社)、「財務連結会社」(財務的な連結のみを行う会社)の3つの区分に分類し、新たな連結経営を確立していくこととしました。

また、セグメント毎に傘下の日立製作所の事業グループと関係会社の事業を事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」でスクリーニングし、事業ポートフォリオの構造改革を推進して資本効率を最大限に高めた経営を目指します。

個々の投資の判断においても、FIVを用い真に株主の価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。財政状態に関しては、少数株主持分を含めたD/Eレシオ(有利子負債 ÷ [少数株主持分 + 連結株主資本])を2004年3月に0.8倍(金融サービスを除き0.5倍)とすることを目標としています。

また、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るためにブランドマネジメントを導入しました。

当社では、各事業グループを実質的な独立会社として運営するとともに、取締役会を事業部門内で判断すべき範囲を超える案件についての意思決定と各事業部門の監督を行う機関と位置付けています。さらに、社長の諮問機関として社外の有識者5名によって構成される「経営諮問委員会」を設置しており、経営全般に対して客観的な助言を得て経営改革に反映しています。加えて法令順守の徹底を図るため、本年2月に、「コンプライアンス本部」と社外メンバーによる監視組織である「アドバイザリー委員会」を設置しました。

利益配分については、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

株式の投資単位については、資本政策の根幹をなすものとして、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われる。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当中間期の世界経済はアジア等一部地域が好調であったものの、米国経済の回復の遅れや世界的な株安を背景に低迷が続きました。日本経済は在庫調整が進み、生産拡大の動きも見られましたが、デフレの継続による債務負担の増加、収益の減少が続く中で、企業の設備投資意欲は依然として高まらず、また、厳しい雇用所得環境のもと個人消費も伸び悩み、停滞感が強まりました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は前年同期比ほぼ横這いの、3兆9,164億円となりました。一方、営業損益については昨年度から実施している調達リニューアルプロジェクトなどのC I I (コーポレート・イノベーション・イニシアチブ)の効果に加え、事業構造改善施策による固定費削減効果等もあり、前年同期の421億円の営業損失から当中間期は616億円の営業利益となりました。

2002年度上期における部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、ストレージソリューションやハードディスクドライブが好調に推移したものの、世界的な通信市場の低迷による通信関連機器の落ち込みにより、前年同期比ほぼ横這いの8,782億円となりました。

営業損益では、ストレージソリューションやシステムインテグレーションを中心としたサービス分野が比較的堅調に推移したこと、さらに昨年度から実施している通信機器事業を中心とした事業構造改善施策の効果により、全体では前年同期比290%の421億円の営業利益となりました。

電子デバイス部門の売上高は、ディスプレイに関しては昨年度のパソコンモニター用ブラウン管等からの事業撤退分が減少したものの、携帯電話向けを中心に中小型TFT液晶が伸長したうえ、大型TFT液晶も売上増に貢献しました。半導体については、LCDドライバや自動車向けマイコンなどシステムLSIが堅調で、半導体全体では前年同期を上回りました。一方、半導体製造装置は需要が未だ上向かず、低迷しました。これにより、部門全体では前年同期比横這いの7,664億円となりました。

営業損益については、昨年度のパソコンモニター用ブラウン管などの不採算製品からの撤退や半導体における拠点集約などの事業構造改善施策の効果が現れ、前年同期の729億円の営業損失から650億円改善し、79億円の営業損失となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、国内電力会社向け原子力・火力プラントの予防保全案件が減少するとともに、民間設備投資の落ち込みを反映して空調機器、産業機器や化学プラントなどが減少し部門全体では前年同期比4%減の1兆681億円となりました。

営業損益については、電力設備などの輸出品を中心とした大口案件や国内の環境プラントの収支が悪化したため、前年同期比58%減の111億円の営業利益となりました。

デジタルメディア・民生機器部門では、売上高は、携帯電話が減少したものの、光ディスクドライブやプラズマテレビが伸長しました。白物家電は国内需要の低迷により総じて振るいませんでした。日立マクセルではオーディオ・ビデオテープは減少しましたが、コンピュータテープや光メディア、二次電池が増加しました。この結果、部門全体では前年同期比3%増の5,976億円となりました。

営業損益については、デフレの影響で価格競争が厳しくなる中、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期の60億円の営業損失から、57億円の営業利益となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立金属ではエレクトロニクス関連製品を中心とする在庫調整の影響等により売上が前年同期から減少し、日立電線では光海底ケーブルなどの不振により前年同期を下回りました。日立化成では住宅機器・環境設備などが減少しましたが、半導体・液晶関連製品が伸長し、堅調に推移しました。これにより部門全体では前年同期比2%減の6,130億円となりました。

営業損益については、事業構造改善施策の効果もあり、前年同期14億円の営業損失から、90億円の営業利益となりました。

物流及びサービス他部門では、売上高は海外販売会社でハードディスクドライブが伸長しましたが、2001年度下期に日立物流の子会社であった東京モノレール(株)を売却したことによる売上高の減少もあり、前年同期比1%減の7,006億円となりました。

営業損益については、前年同期比80%減の14億円の営業利益となりました。

金融サービス部門では、2001年度下期に日立キャピタルが積水リース(株)を買収したことによる影響もあり、売上高は前年同期比4%増の2,933億円となりました。

営業損益については、前年同期比9%減の186億円の営業利益となりました。

営業外収益については、有価証券売却等利益140億円を計上したこともあり、前年同期に比べて94億円増加し267億円となりました。他方、営業外費用については、前年同期に計上していた事業構造改善費用が当中間期は無くなったことと、有利子負債削減等により支払利息が減少し前年同期比311億円減の425億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は458億円となり、法人税等212億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が246億円、当期純利益は128億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、Cプロジェクトの推進により売掛債権と棚卸資産の手持ち日数を前年同期末の185日から当中間期末には160日に短縮するなど、運転資本の効率向上に努めましたが、早期退職優遇制度に関連した特別退職金の支払いもあり、前年同期比48億円減少し当中間期は1,915億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資案件の厳選による設備投資関連支出の減少と投資有価証券及び子会社株式の売却により合計では前年同期比876億円支出額が減少し、1,289億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比827億円改善し、625億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、コミットメントライン設定に伴い短期借入金の一部を返済したこともあり、前年同期の741億円の収入から当中間期は1,978億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は当中間期中に1,541億円減少し8,752億円となりました。

また、有利子負債については前期末(2002年3月末)比2,213億円減少の2兆7,769億円となりました。

設備投資額(完成ベース)は前年同期比15%減の3,752億円、減価償却費は前年同期比13%減の2,262億円となりました。

2003年3月期連結決算の見通し

2002年に入り、米国、アジアを中心に回復傾向が見られた世界経済でしたが、牽引役であった米国経済の景気回復の遅れ、世界各地でのテロ事件等、不安定要因が増大し、先行きの不透明感が顕著になっています。一方、日本経済は未だ低迷が続いており、本格的な景気回復は当面見込めない中で、個人消費、民間設備投資は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした中で、当社は、経営効率向上のためのC I I（コーポレート・イノベーション・イニシアチブ）をさらに加速して国際競争力を強化し、業績の早期向上を図るとともに、抜本的な経営改革・事業構造の転換を進めていきます。

これにより、2003年3月期の業績については下記を見込んでおります。なお、2002年度下期の為替レートは120円/ドルを想定しています。（注）

売 上 高	80,500億円	（前期比101%）
営 業 利 益	1,500億円	（前期比 - %）
税 引 前 当 期 純 利 益	1,300億円	（前期比 - %）
少数株主持分控除前利益	610億円	（前期比 - %）
当 期 純 利 益	360億円	（前期比 - %）

（注）上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化（特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門）
- 為替相場変動（特に円/ドル相場）
- 資金調達環境（特に日本）
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場（特に日本、米国及びアジア）における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保（特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門）
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

2002年9月中間期決算概要

取締役会決議

1. 連結決算

	2002年9月中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	2001年9月中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	前 年 同 期 比	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	億円 39,164	億円 39,381	% 99	億円 79,937
営業利益(損失)	億円 616	億円 △421	% -	億円 △1,174
税引前当期純利益(損失)	億円 458	億円 △985	% -	億円 △5,860
少数株主持分 控除前利益(損失)	億円 246	億円 △1,166	% -	億円 △5,149
当期純利益(損失)	億円 128	億円 △1,105	% -	億円 △4,838
1株当り 当期純利益(損失)	円 3.85	円 △33.12	% -	円 △144.95
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	円 3.77	円 -	% -	円 -

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。

2. 連結子会社数は1,069社です。

2. 個別決算

	2002年9月中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	2001年9月中間期 自2001年4月1日 至2001年9月30日	前 年 同 期 比	2002年3月期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	億円 15,156	億円 17,787	% 85	億円 35,222
営業利益(損失)	億円 2	億円 △283	% -	億円 △847
経常利益(損失)	億円 △24	億円 △466	% -	億円 △816
当期純利益(損失)	億円 197	億円 △290	% -	億円 △2,526
1株当り 当期純利益(損失)	円 5.92	円 △8.69	% -	円 △75.69
配当	一株当り中間配当金 3.0円	一株当り中間配当金 3.0円	% 100	一株当り年間配当金 3.0円

比較連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年9月中間期		2001年9月中間期		前 年 同期比	2002年3月期	
	自2002年4月 1日 至2002年9月30日	売上高 比	自2001年4月 1日 至2001年9月30日	売上高 比		自2001年4月 1日 至2002年3月31日	売上高 比
		%		%	%		%
売 上 高	3,916,491	100.0	3,938,121	100.0	99	7,993,784	100.0
売 上 原 価	2,969,558	75.8	3,016,343	76.6	98	6,184,396	77.4
販売費及び一般管理費	885,245	22.6	963,888	24.5	92	1,926,803	24.1
営業利益(損失)	61,688	1.6	△42,110	△1.1	—	△117,415	△1.5
営業外収益	26,712		17,246		155	36,039	
(受取利息及び配当金)	(10,981)		(17,246)		(64)	(28,615)	
(雑 収 益)	(15,731)		(—)		(—)	(7,424)	
営業外費用	42,523		73,677		58	504,696	
(支 払 利 息)	(17,803)		(25,900)		(69)	(45,830)	
(雑 損 失)	(24,720)		(47,777)		(52)	(458,866)	
税引前当期純利益(損失)	45,877	1.2	△98,541	△2.5	—	△586,072	△7.3
法人税等	21,267		18,155		117	△71,114	
少数株主持分 控除前利益(損失)	24,610	0.6	△116,696	△3.0	—	△514,958	△6.4
少数株主持分	11,758		△6,153		—	△31,121	
当期純利益(損失)	12,852	0.3	△110,543	△2.8	—	△483,837	△6.1

比較連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2002年9月 中間期末 2002年9月30日現在	2002年3月 期 末 2002年3月31日現在	比較増減	科 目	2002年9月 中間期末 2002年9月30日現在	2002年3月 期 末 2002年3月31日現在	比較増減
流動資産	4,991,308	5,507,535	△516,227	流動負債	3,649,636	3,885,265	△235,629
現金及び 現金等価物	875,212	1,029,374	△154,162	短期借入金	1,235,091	1,199,921	35,170
短期投資	160,862	178,933	△18,071	支払手形	77,979	92,799	△14,820
受取手形	184,194	204,855	△20,661	買掛金	970,253	991,037	△20,784
売掛金	1,666,468	1,895,150	△228,682	前受金	293,623	334,172	△40,549
リース債権	459,526	527,432	△67,906	その他の流動負債	1,072,690	1,267,336	△194,646
棚卸資産	1,193,242	1,214,399	△21,157	固定負債	2,617,237	2,927,421	△310,184
その他の流動資産	451,804	457,392	△5,588	長期債務	1,541,809	1,798,303	△256,494
投資及び貸付金	773,211	834,907	△61,696	退職給付債務	1,000,985	1,049,054	△48,069
有形固定資産	2,448,810	2,514,424	△65,614	その他の固定負債	74,443	80,064	△5,621
その他の資産	1,146,983	1,058,788	88,195	少数株主持分	802,071	798,744	3,327
				資本	2,291,368	2,304,224	△12,856
				資本金	282,032	282,032	0
				資本剰余金	530,460	527,010	3,450
				連結剰余金	1,761,907	1,753,999	7,908
				その他の包括利益 (損失)累計額	△282,322	△258,484	△23,838
				自己株式	△709	△333	△376
資産合計	9,360,312	9,915,654	△555,342	負債及び資本合計	9,360,312	9,915,654	△555,342

その他の包括利益(損失)累計額 内訳

科 目	2002年9月 中間期末	2002年3月 期 末	比較増減
為替換算調整額	△56,624	△38,012	△18,612
最小年金債務 調整額	△243,059	△260,100	17,041
有価証券未実現 保有損益純額	17,621	39,997	△22,376
金融派生商品に 関わる損益純額	△260	△369	109
合 計	△282,322	△258,484	△23,838

比較連結資本勘定計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年9月中間期末 2002年9月30日現在	2002年3月期末 2002年3月31日現在
1. 資本金		
期首 高換	282,032	281,754
当期 換社債の転換高	0	278
期末 残高	282,032	282,032
2. 資本剰余金		
期首 高換	527,010	501,243
当期 換社債の転換による増加高	652	359
子会社の株発行等による増	2,798	25,408
期末 残高	530,460	527,010
3. 連結剰余金		
利益準備金		
期首 高換	110,751	109,815
当期 利益準備金繰入額	203	978
換社債の転換等による少数株主持分振替額	6	△42
期末 残高	110,960	110,751
その他の剰余金		
期首 高換	1,643,248	2,157,136
当期 純利益(損失)	12,852	△483,837
配当金	0	△28,373
利益準備金繰入額	△203	△978
換社債の転換による少数株主持分振替額	△263	△64
子会社の株発行等による少数株主持分振替額	△4,687	△636
期末 残高	1,650,947	1,643,248
連結剰余金期末残高	1,761,907	1,753,999
4. その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額		
期首 高換	△38,012	△57,647
当期 調整	△18,612	19,635
期末 残高	△56,624	△38,012
最小年金債務調整額		
期首 高換	△260,100	△182,936
当期 調整	17,041	△77,164
期末 残高	△243,059	△260,100
有価証券未実現保有損益純額		
期首 高換	39,997	51,041
当期 減少	△22,376	△11,044
期末 残高	17,621	39,997
金融派生商品に関わる損益純額		
期首 高換	△369	1,096
当期 増減	109	△1,465
期末 残高	△260	△369
その他の包括利益(損失)累計額期末残高	△282,322	△258,484
5. 自己株式		
期首 高換	△333	-
当期 増加	△376	△333
期末 残高	△709	△333
6. 資本合計	2,291,368	2,304,224

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2002年9月中間期 自 2002年4月 1日 至 2002年9月30日	2001年9月中間期 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	2002年3月期 自 2001年4月 1日 至 2002年3月31日
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー			
当期純利益(損失)	12,852	△110,543	△483,837
当期純利益(損失)から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
有形固定資産減価償却費	226,280	258,714	529,418
繰延税金	△36,292	△39,015	△182,072
有形固定資産(含賃貸資産)の売却等損益	4,306	11,451	59,687
売上債権の減少	183,658	397,185	450,904
棚卸資産の増加または減少	△8,394	54,629	261,229
買入債務の減少	△25,911	△273,874	△271,698
その他の	△164,996	△102,224	119,235
営業活動に関するキャッシュ・フロー	191,503	196,323	482,866
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー			
短期投資の減少	17,591	53,128	253,236
有形固定資産の取得	△155,148	△226,980	△429,835
賃貸資産の取得及び売却	△186,496	△201,690	△411,519
投資有価証券及び子会社株式の取得及び売却	55,989	△46,353	△74,173
リース債権の回収	209,869	232,447	469,108
その他の	△70,764	△27,126	△79,688
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△128,959	△216,574	△272,871
フリー・キャッシュ・フロー	62,544	△20,251	209,995
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加または減少	△191,907	58,700	△578,526
配当金の支払	△82	△18,289	△28,318
少数株主に対する配当金の支払	△6,956	△7,358	△13,401
その他の	1,088	41,076	42,133
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△197,857	74,129	△578,112
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	△18,849	△3,883	15,888
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	△154,162	49,995	△352,229
6. 現金及び現金等価物の期首残高	1,029,374	1,381,603	1,381,603
7. 現金及び現金等価物の期末残高	875,212	1,431,598	1,029,374

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2002年9月中間期		2001年9月中間期		前年 同期比	2002年3月期		
		構成比		構成比			構成比	
売上高	情報通信システム	878,230	18 %	873,312	18 %	101 %	1,829,661	18 %
	電子デバイス	766,417	16	765,090	15	100	1,487,200	15
	電力・産業システム	1,068,101	22	1,117,375	22	96	2,266,895	23
	デジタルメディア・民生機器	597,689	12	582,493	12	103	1,170,744	12
	高性能材料	613,061	12	628,175	13	98	1,250,248	12
	物流及びサービス他	700,613	14	707,766	14	99	1,430,825	14
	金融サービス	293,321	6	281,102	6	104	567,138	6
	小計	4,917,432	100	4,955,313	100	99	10,002,711	100
	消去又は全社 合計	△1,000,941	—	△1,017,192	—	—	△2,008,927	—
営業損益	情報通信システム	42,167	— %	14,558	— %	290 %	35,757	— %
	電子デバイス	△7,918	—	△72,918	—	—	△163,633	—
	電力・産業システム	11,111	—	26,736	—	42	55,004	—
	デジタルメディア・民生機器	5,747	—	△6,022	—	—	△14,675	—
	高性能材料	9,042	—	△1,475	—	—	△22,024	—
	物流及びサービス他	1,457	—	7,372	—	20	3,257	—
	金融サービス	18,653	—	20,403	—	91	37,403	—
	小計	80,259	—	△11,346	—	—	△68,911	—
	消去又は全社 合計	△18,571	—	△30,764	—	—	△48,504	—

(注) 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。

(2) 所在地別売上高・営業損益

(単位:百万円)

	2002年9月中間期		2001年9月中間期		前年 同期比	2002年3月期			
		構成比		構成比			構成比		
売上高	国	3,003,621	65 %	3,050,225	66 %	98 %	6,134,554	66 %	
	内	地域間内部売上高	501,040	11	444,492	10	113	892,562	10
	内	計	3,504,661	76	3,494,717	76	100	7,027,116	76
	ア	外 部 顧 客	312,220	7	292,640	6	107	607,041	6
	ジ	地域間内部売上高	168,355	3	184,263	4	91	349,337	4
	ア	計	480,575	10	476,903	10	101	956,378	10
	北	外 部 顧 客	394,660	9	392,181	8	101	830,959	9
	米	地域間内部売上高	19,434	0	23,714	1	82	45,382	0
	米	計	414,094	9	415,895	9	100	876,341	9
	欧	外 部 顧 客	177,056	4	176,216	4	100	364,840	4
	州	地域間内部売上高	12,281	0	17,191	0	71	32,268	0
	州	計	189,337	4	193,407	4	98	397,108	4
	そ	外 部 顧 客	28,934	1	26,859	1	108	56,390	1
	の	地域間内部売上高	1,323	0	1,033	0	128	2,359	0
	他	計	30,257	1	27,892	1	108	58,749	1
	小	計	4,618,924	100	4,608,814	100	100	9,315,692	100
	消去又は全社 合計	△702,433	—	△670,693	—	—	△1,321,908	—	
	営業損益	国	65,775	78 %	△12,100	— %	— %	△70,420	— %
		ア	ジ	7,740	9	△2,389	—	—	△5,090
北		米	3,037	4	△15,096	—	—	△21,053	—
欧		州	6,442	8	2,101	—	307	4,007	—
そ		の	748	1	831	—	90	1,842	—
小		計	83,742	100	△26,653	—	—	△90,714	—
消去又は全社 合計		△22,054	—	△15,457	—	—	△26,701	—	

(3) 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2002年9月中間期		2001年9月中間期		前年 同期比	2002年3月期			
		構成比		構成比			構成比		
国内売上高	2,633,108	67 %	2,700,418	69 %	98 %	5,444,662	68 %		
海外売上高	ア	ジ	498,594	13	431,526	11	116	896,050	11
	北	米	426,980	11	450,872	11	95	930,629	12
	欧	州	262,185	7	256,943	7	102	513,310	6
	そ	の	95,624	2	98,362	2	97	209,133	3
	他	計	1,283,383	33	1,237,703	31	104	2,549,122	32
合計	3,916,491	100	3,938,121	100	99	7,993,784	100		

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則（会計原則審議会の意見書、財務会計基準審議会の基準書等）に基づいて連結財務諸表を作成しています。

主要な会計方針

1. 有価証券の評価基準

米国財務会計基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しています。

2. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、低価法によって評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法または移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっています。

3. 有形固定資産の表示及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価によって表示しており、有形固定資産の減価償却は主として定率法によっていますが、一部の資産は定額法によっています。

4. リース会計

米国財務会計基準書第13号「リース会計」を適用しています。

5. 法人税等

資産負債法による税効果会計を適用しており、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しています。

6. 退職給付債務

米国財務会計基準書第87号「雇用主の年金会計」を適用しています。

7. デリバティブ取引

米国財務会計基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」を適用しています。

8. 企業結合

米国財務会計基準書第141号「企業結合」を適用しています。

9. のれん及びその他の無形資産

米国財務会計基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を適用しています。

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2002年9月中間期	2001年9月中間期	前 年 同期比	2002年3月期
	自 2002年 4月 1日 至 2002年 9月30日	自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月30日		自 2001年 4月 1日 至 2002年 3月31日
【経常損益の部】			%	
営業損益の部				
売 上 高	1,515,655	1,778,746	85	3,522,299
売 上 原 価	1,231,453	1,455,483	85	2,927,426
販売費及び一般管理費	283,926	351,616	81	679,615
営業利益(損失)	275	△28,353	-	△84,742
営業外損益の部				
営業外収益	23,823	27,101	88	95,016
(受取利息及び配当金)	(20,963)	(22,237)	(94)	(81,507)
(雑収益)	(2,860)	(4,863)	(59)	(13,509)
営業外費用	26,509	45,437	58	91,937
(支払利息)	(6,151)	(6,467)	(95)	(12,873)
(雑損失)	(20,358)	(38,969)	(52)	(79,064)
経常利益(損失)	△2,411	△46,689	-	△81,663
【特別損益の部】				
特別利益	32,957	3,775	873	10,729
(子会社株式及び投資有価証券売却益)	(30,091)	(-)	(-)	(-)
(土地売却益)	(2,866)	(3,278)	(87)	(8,906)
(投資有価証券売却益)	(-)	(496)	(-)	(1,823)
特別損失	-	-	-	318,887
(早期退職金等特別損失)	(-)	(-)	(-)	(108,768)
(事業構造改善特別損失)	(-)	(-)	(-)	(90,251)
(投資有価証券等評価損)	(-)	(-)	(-)	(76,144)
(退職給付制度改定特別損失)	(-)	(-)	(-)	(43,722)
税引前当期純利益(損失)	30,546	△42,914	-	△389,820
法人税、住民税及び事業税	1,661	2,064	81	3,884
法人税等調整額	9,116	△15,968	-	△141,063
当期純利益(損失)	19,767	△29,010	-	△252,641

(注) 子会社株式及び投資有価証券売却益 30,091百万円は、子会社株式売却益 11,868百万円及び投資有価証券売却益18,222百万円です。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2002年9月中間期末 2002年9月30日現在	2002年3月期末 2002年3月31日現在	比較増減	科 目	2002年9月中間期末 2002年9月30日現在	2002年3月期末 2002年3月31日現在	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	1,848,080	2,124,120	276,039	流動負債	1,621,077	1,788,217	167,140
現金及び預金	179,995	158,599	21,396	買掛金	664,409	773,370	108,960
受取手形	11,664	14,763	3,098	短期借入金	38,352	84,032	45,680
売掛金	618,233	767,553	149,320	コマーシャルペーパー	47,000	50,000	3,000
有価証券	21,097	118,556	97,458	償還期社債	92,828	-	92,828
金銭の信託	80,255	80,407	151	前受金	217,425	253,696	36,270
製品	57,697	69,192	11,495	引当金	12,835	10,638	2,197
半製品	67,292	73,338	6,046	その他の流動負債	548,226	616,479	68,253
材料	52,354	48,761	3,593	固定負債	636,355	770,341	133,986
仕掛品	206,222	199,826	6,395	社債	418,471	511,299	92,828
前渡金	51,101	72,117	21,015	長期借入金	2,608	2,668	60
繰延税金資産	91,950	114,481	22,531	引当金	161,537	193,296	31,758
その他の流動資産	411,104	407,613	3,491	確定拠出年金移行時未払金	53,738	63,077	9,339
貸倒引当金	890	1,092	202	負債合計	2,257,432	2,558,558	301,126
固定資産	1,777,332	1,799,024	21,691	【資本の部】			
有形固定資産	499,928	574,630	74,701	資本金	282,032	282,032	0
無形固定資産	112,785	106,403	6,382	資本剰余金	252,693	252,693	0
投資等	1,164,618	1,117,991	46,627	資本準備金	252,693	252,693	0
子会社株式及び出資金	483,568	403,793	79,775	利益剰余金	802,542	782,774	19,767
投資有価証券	299,705	352,018	52,312	利益準備金	70,438	70,438	0
長期貸付金	17,573	5,715	11,858	プロケラム準備金	32,139	33,132	992
繰延税金資産	322,892	307,867	15,025	特別償却準備金	1,664	2,101	437
その他の投資等	85,825	94,427	8,602	別途積立金	643,990	905,990	262,000
貸倒引当金	44,948	45,831	882	当期末処分利益 (当期末処理損失)	54,309	228,887	283,197
				その他有価証券評価差額金	31,422	47,419	15,997
				自己株式	709	333	375
				資本合計	1,367,980	1,364,585	3,394
資産合計	3,625,413	3,923,144	297,731	負債及び資本合計	3,625,413	3,923,144	297,731

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,466,527百万円
2. 保証債務 50,856百万円

2002年9月中間期決算補足資料(連結)

1. 決算概要

	2001年9月中間期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	39,381	98	39,164	99	80,500	101
連単倍率(%)	221	-	258	-	262	-
営業利益(損失)(億円)	△421	-	616	-	1,500	-
税引前当期純利益(損失)(億円)	△985	-	458	-	1,300	-
少数株主持分控除前利益(損失)(億円)	△1,166	-	246	-	610	-
当期純利益(損失)(億円)	△1,105	-	128	-	360	-
連単倍率(%)	-	-	65	-	171	-
為替レート(円/ドル)*	122	-	122	-	120**	-
金融収支(億円)	△86	-	△68	-	△150	-

* 在外会社損益計算書換算レート

** 下期の前提為替レート

	2002年3月末(実績)	2002年9月末(実績)
手元資金(億円)	12,083	10,360
有利子負債(億円)	29,982	27,769
従業員数(人)	321,517	318,418
国内	256,823	251,584
海外	64,694	66,834
連結子会社数	1,066	1,069
国内	712	706
海外	354	363

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2001年9月中間期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	8,733	105	8,782	101	18,650	102
電子デバイス	7,650	76	7,664	100	15,550	105
電力・産業システム	11,173	106	10,681	96	22,550	99
デジタルメディア・民生機器	5,824	115	5,976	103	12,250	105
高機能材料	6,281	88	6,130	98	12,700	102
物流及びサービス他	7,077	91	7,006	99	13,950	97
金融サービス	2,811	98	2,933	104	5,850	103
消去又は全社	△10,171	-	△10,009	-	△21,000	-
合計	39,381	98	39,164	99	80,500	101

3. 部門別営業利益(損失)

(単位:億円)

	2001年9月中間期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	145	118	421	290	880	246
電子デバイス	△729	-	△79	-	△160	-
電力・産業システム	267	146	111	42	490	89
デジタルメディア・民生機器	△60	-	57	-	140	-
高機能材料	△14	-	90	-	130	-
物流及びサービス他	73	148	14	20	70	215
金融サービス	204	81	186	91	310	83
消去又は全社	△307	-	△185	-	△360	-
合計	△421	-	616	-	1,500	-

4. 部門別海外売上高

(単位:億円)

	2001年9月中間期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,193	130	1,289	108	/	/
電子デバイス	2,646	79	2,631	99		
電力・産業システム	1,904	99	1,941	102		
デジタルメディア・民生機器	2,358	148	2,460	104		
高機能材料	1,699	91	1,555	92		
物流及びサービス他	2,387	82	2,770	116		
金融サービス	186	103	185	99		
消去又は全社	0	-	0	-		
合計	12,377	97	12,833	104		

5. 海外生産高(海外製造子会社の売上高単純合計)

	2001年9月中間期		2002年9月中間期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)
海外生産高(億円)	5,679	95	4,997	88
連結売上高に占める 海外生産高比率(%)	14	-	13	-
海外売上高に占める 海外生産高比率(%)	46	-	39	-

6. 設備投資額(完成ベース)

(単位:億円)

	2002年3月期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	897	100	367	75		
電子デバイス	1,146	51	429	66		
電力・産業システム	745	99	301	94		
デジタルメディア・民生機器	386	85	182	96		
高機能材料	802	74	316	72		
物流及びサービス他	401	133	155	72		
金融サービス	4,721	101	2,198	92		
消去又は全社	△538	-	△200	-		
合計	8,562	88	3,752	85	7,700	90
うち一般用	4,141	77	1,615	74	3,300	80
うち営業用	4,421	103	2,137	96	4,400	100

7. 減価償却費

(単位:億円)

	2002年3月期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	692	110	297	82		
電子デバイス	1,621	108	552	76		
電力・産業システム	629	98	310	100		
デジタルメディア・民生機器	440	99	198	95		
高機能材料	818	99	368	93		
物流及びサービス他	363	104	159	86		
金融サービス	693	111	355	94		
全社	35	87	20	114		
合計	5,294	105	2,262	87	4,800	91
うち一般用	4,501	103	1,861	87	3,850	86
うち営業用	792	115	401	92	950	120

8. 研究開発費

(単位:億円)

	2002年3月期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	1,367	89	634	89		
電子デバイス	1,167	91	528	89		
電力・産業システム	637	96	298	93		
デジタルメディア・民生機器	375	101	169	89		
高機能材料	475	108	209	87		
物流及びサービス他	119	224	49	75		
金融サービス	12	147	7	117		
合計	4,154	95	1,896	89		
対売上高比率(%)	5.2	-	4.8	-	4.7	-

9.「製造・サービス等」・「金融サービス」別貸借対照表

(単位:億円)

科 目			2002年3月末	2002年9月末	科 目			2002年3月末	2002年9月末	
資	製造・サービス等	現金及び現金等価物	8,509	7,504	負債	製造・サービス等	短期借入金	9,517	9,990	
		短期投資	1,583	1,504			支払手形及び買掛金	10,183	9,743	
		受取手形及び売掛金	17,196	15,147			長期債務	10,264	8,898	
		棚卸資産	11,984	11,822			その他	26,582	23,362	
		投資及び貸付金	8,354	7,266			計	56,547	51,995	
		有形固定資産	22,125	21,528			金融サービス	短期借入金	5,866	5,154
		その他	15,722	16,015				支払手形及び買掛金	2,431	2,348
	計	85,477	80,790	長期債務	9,030	7,727				
	産	金融サービス	現金及び現金等価物	1,783	1,247	その他	1,267	1,411		
			受取手形及び売掛金	6,098	5,272	計	18,595	16,641		
リース債権			6,465	5,791	消 去	△7,016	△5,968			
有形固定資産			3,209	3,127	負債合計	68,126	62,668			
その他			3,586	3,767	少数株主持分	7,987	8,020			
計			21,143	19,205	資 本	23,042	22,913			
消 去			△7,465	△6,392	負債及び資本合計	99,156	93,603			
資 産 合 計			99,156	93,603						

10.「製造・サービス等」・「金融サービス」別営業損益

(単位:億円)

科 目		2001年9月 中間期	2002年9月 中間期
製造・ サービス 等	売上高	38,043	37,560
	売上原価及び一般費	38,513	37,140
	営業損益	△470	420
金融 サービス	売上高	2,811	2,933
	売上原価及び一般費	2,606	2,746
	営業損益	204	186
消去	売上高	△1,473	△1,329
	売上原価及び一般費	△1,318	△1,338
	営業損益	△154	9
合計	売上高	39,381	39,164
	売上原価及び一般費	39,802	38,548
	営業損益	△421	616

(注) 上記の5、9及び10項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

以 上

2002年9月中間期決算補足資料(個別)

1. 決算概要

	2001年9月中間期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
売上高(億円)	17,787	94	15,156	85	30,700	87
営業利益(損失)(億円)	△283	-	2	-	280	-
経常利益(損失)(億円)	△466	-	△24	-	240	-
当期純利益(損失)(億円)	△290	-	197	-	210	-
配当性向(%)	-	-	51	-	-	-
為替レート(円/ドル)	122	-	123	-	120*	-

*下期の前提為替レート

	2002年3月期末(実績)	2002年9月中間期末(実績)	2003年3月期末(見通し)
手元資金(億円)	3,576	2,813	-
有利子負債(億円)	6,480	5,993	-
従業員数(人)	50,427	47,300	43,900

2. 部門別売上高

(単位:億円)

	2001年9月中間期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前年同期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	6,827	103	6,702	98	/	/
電子デバイス	2,991	65	2,770	93		
電力・産業システム	5,457	108	4,776	88		
デジタルメディア・民生機器	2,510	95	907	36		
合計	17,787	94	15,156	85		

3. 部門別設備投資(着工ベース)

(単位:億円)

	2002年3月期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
情報通信システム	185	80	100	87	/	/
電子デバイス	155	12	260	260		
電力・産業システム	220	73	80	70		
デジタルメディア・民生機器	65	72	10	29		
その他	130	118	50	71		
合計	755	37	500	115	875	116

4. 減価償却費(営業用は含まず)

(単位:億円)

	2002年3月期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
減価償却費	1,167	96	477	76	850	73

5. 研究開発費

(単位:億円)

	2002年3月期		2002年9月中間期		2003年3月期	
	(実績)	前期比(%)	(実績)	前年同期比(%)	(見通し)	前期比(%)
研究開発費	2,756	90	1,195	82	2,260	82
対売上高比(%)	7.8	-	7.9	-	7.4	-

2002年10月31日

(株)日立製作所

情報通信システムに関する補足資料

1. 情報通信システム 売上高・営業利益

(上段：前年度比、単位：億円)

	2001年度			2002年度		
	上	下	計	上	下(見込)	計(見込)
売上高	105%	100%	102%	101%	103%	102%
	8,733	9,563	18,296	8,782	9,868	18,650
うちソフト/サービス	125%	110%	116%	100%	103%	102%
	4,527	5,081	9,608	4,534	5,248	9,782
うちハード	89%	90%	89%	101%	103%	102%
	4,206	4,482	8,688	4,248	4,620	8,868
営業利益	119%	57%	73%	290%	218%	246%
	145	211	357	421	459	880
うちソフト/サービス	371%	172%	215%	186%	120%	144%
	167	282	450	311	337	648
うちハード	-	-	-	-	-	-
	22	71	93	110	122	232

2. 情報通信システム 製品別売上高内訳

(単位：億円)

	2001年度			2002年度		
	上	下	計	上	下(見込)	計(見込)
情報通信システム	8,733	9,563	18,296	8,782	9,868	18,650
ソフト/サービス合計	4,527	5,081	9,608	4,534	5,248	9,782
ソフト	881	1,034	1,915	916		
サービス	3,646	4,047	7,693	3,618		
ハード合計	4,206	4,482	8,688	4,248	4,620	8,868
サーバ*1	647	527	1,174	601		
PC*2	567	691	1,258	716		
ストレージ*3	1,350	1,628	2,978	1,655		
通信ネットワーク	809	720	1,529	472		
その他	833	916	1,749	804		

*1：サーバ・コンピュータ、メインフレーム、UNIXサーバ等

*2：PCサーバ、クライアントPC等

*3：ディスプレイ、ハードディスクドライブ装置等

3. SAN/NASストレージソリューション事業

(上段：前年度比、単位：億円)

	2001年度			2002年度		
	上	下	計	上	下(見込)	計(見込)
売上高	120%	93%	104%	108%	100%	104%
	1,200	1,300	2,500	1,300	1,300	2,600

4. 主要製品出荷台数（個別ベース）

	単位	2001年度			2002年度		
		上	下	計	上	下(見込)	計(見込)
汎用コンピュータ ^{*1}	IP ^{*2}	172	140	312	140	160	300
UNIXサーバ	台	1,500	1,200	2,700	1,300	1,400	2,700
PC(PCサーバ含む) ^{*1}	台	300,000	350,000	650,000	280,000	350,000	630,000
大型ディスプレイ装置	TB ^{*3}	6,600	8,600	15,200	13,600	15,200	28,800
小型ディスプレイ装置	TB ^{*3}	1,300	1,600	2,900	1,600	2,100	3,700
ハードディスクドライブ装置	万台	260	370	630	400	490	890

*1：汎用コンピュータ、PCは、国内のみ

*2：汎用コンピュータは、命令プロセッサ(IP)ベース

*3：ディスプレイ装置は、テラバイト(TB)ベース

以上

半導体・ディスプレイに関する補足資料

1. 半導体

< 売上高・営業利益 >

(上段：前年同期比、単位：億円)

	2001年度			2002年度		
	上	下	合計	上	下(見込)	合計(見込)
売上高	64%	58%	61%	104%	120%	111%
	2,674	2,395	5,069	2,774	2,876	5,650
営業利益	-	-	-	-	-	-
	579	755	1,335	144	136	280

< 製品別売上高構成比 >

	2001年度	2002年度(見込)
DRAM	8%	7%
システムメモリ	10%	9%
システムLSI	54%	56%
汎用半導体	28%	28%

< 半導体設備投資 >

(単位：億円)

		2001年度	2002年度(見込)
親会社	那珂地区	10	15
	高崎地区	10	30
	甲府地区	10	10
	その他	25	10
	親会社合計	55	65
		(上期 35:下期 20)	(上期 25:下期 40)
子会社	トセテクノロジーズ*	5	15
	その他	125	115
	国内子会社	130	130
	HNS*	5	15
	その他	30	30
	海外子会社	35	45
子会社合計	165	175	
連結合計	220	240	
		(上期 160:下期 60)	(上期 130:下期 110)

* HNS : Hitachi Nippon Steel Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

< マイコン売上高 > (単位：億円)

2001年度	前年度比	2002年度(見込)	前年度比
1,700	71%	2,200	129%

< 主要製品の生産個数 >

	2001年度末	2002年度			
		第1四半期	第2四半期	第3四半期(見込)	第4四半期(見込)
64MDRAM	200万個/月	55万個/月	60万個/月	60万個/月	60万個/月
256MDRAM	120万個/月	200万個/月	200万個/月	200万個/月	200万個/月
256Mフラッシュメモリ	55万個/月	60万個/月	60万個/月	50万個/月	40万個/月

2. ディスプレイ

< 売上高・営業利益 > (上段：前年同期比、単位：億円)

	2001年度			2002年度		
	上	下	合計	上	下(見込)	合計(見込)
売上高	58% 920	84% 1,029	69% 1,950	109% 1,000	112% 1,150	110% 2,150
営業利益	- 262	- 210	- 472	- 13	- 32	- 45

< 主要製品売上高 > (単位：億円)

	2001年度		2002年度(見込)	
		前年度比		前年度比
液晶	1,280	84%	1,800	141%
カラーディスプレイ管	180	31%	0	0%
カラーブラウン管	190	86%	15	8%
プロジェクション管	200	100%	280	140%

< 液晶売上高 > (単位：億円)

	2001年度				2002年度			
	上	下		前年度比	上	下(見込)	(見込)	前年度比
大型	430	660	1,090	81%	580	710	1,290	118%
中小型	50	140	190	106%	220	290	510	268%
計	480	800	1,280	84%	800	1,000	1,800	141%

< 液晶設備投資 > (単位：億円)

	2001年度				2002年度			
	上	下		前年度比	上	下(見込)	(見込)	前年度比
投資額	60	37	97	18%	268	9	277	286%

以上